

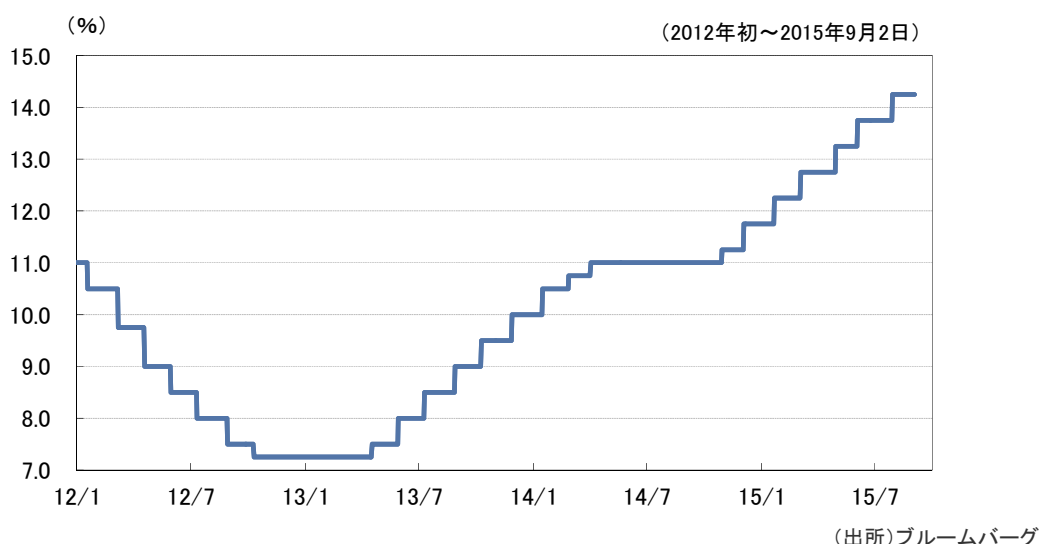
直近のブラジル経済の動向と今後の見通し

2015年9月3日

<ブラジル経済の現状>

ブラジル経済は、4-6月期の実質経済成長率が前年同期比▲2.6%とマイナス成長になる一方、インフレ率はブラジル中央銀行の目標値を上回って推移しています。こうした状況下でブラジル中央銀行は9月2日（現地、以下同様）に行われた金融政策委員会（Copom）で政策金利を14.25%で据え置き、金融引き締めを維持することを決定しました。

ブラジルの政策金利の推移



一方、緊縮財政に取り組むブラジル政府は、これまで電力補助金の削減や年金受給要件の厳格化などの歳出カットに加え、燃料税の引き上げや工業製品税の引き上げなどの増税を実施し、8月には追加的な増税策である法人税引き上げ法案を成立させました。

8月11日には格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、ブラジルの自国通貨建てと外国通貨建ての長期債務格付けを「Baa2」から「Baa3」に引き下げました。主な格付会社の格付けは以下の通りです。

各格付会社のブラジル長期債務格付け

(2015年9月3日時点)

	自国通貨建て	外国通貨建て	見通し
ムーディーズ	Baa3	Baa3	安定的
S&P	BBB+	BBB-	ネガティブ
フィッチ	BBB	BBB	ネガティブ

(出所)各種データを基に大和投資信託作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

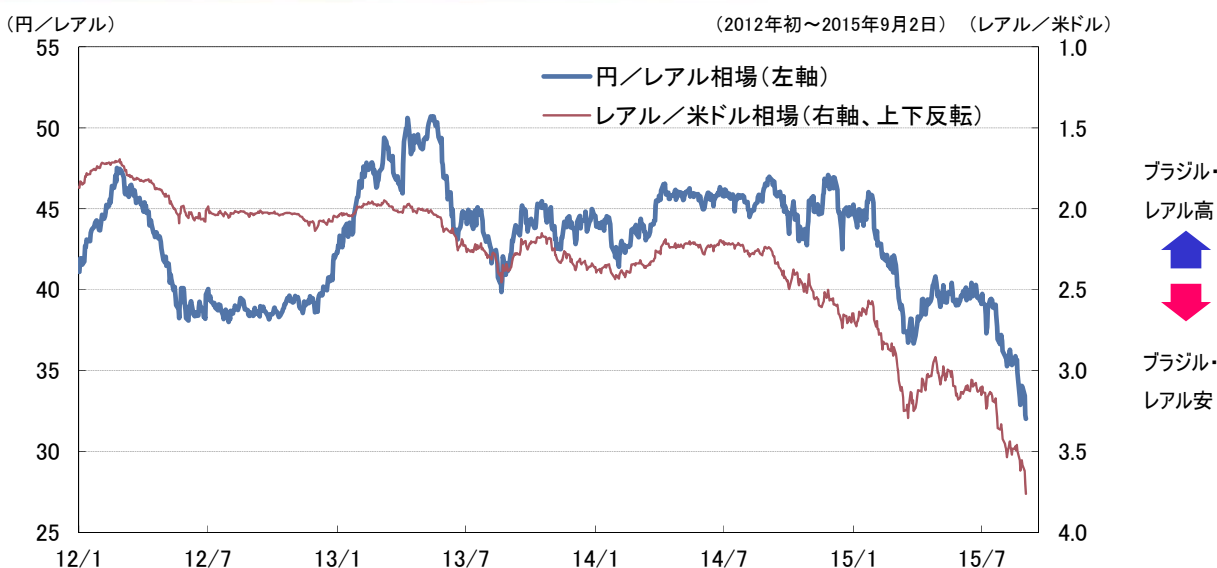
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<為替市場>

ブラジル・レアルは軟調に推移しています。その要因としては、以下のような点が指摘できます。まず、ブラジル経済が減速する中で、主要輸出先である中国が人民元の切り下げを行ったことで、ブラジルの景気が輸出の減少を通じてさらに落ち込むことが懸念されたことが挙げられます。また、米国の利上げを抑える中で中国経済の不透明感が高まり、世界的な株安連鎖が起きたことで、リスク回避の動きが強まり、レアルは他の新興国通貨と同様に下落しました。

ブラジルの国内要因としては、8月31日に政府は2016年の予算案を発表しましたが基礎的財政収支が対GDP比▲0.5% (305億レアルの赤字) となり、投資適格級の格付けを失う懸念が高まったことが挙げられます。政府目標は同+0.7%となっているため、目標達成には追加的な緊縮策が必要と考えられます。しかし、厳しすぎる緊縮策には与党内からも反対意見が出るなど、政策運営に対する政治的不透明感もあり、レアル下落の要因となりました。

ブラジル・レアルの推移



(出所)ブルームバーグ

<今後の見通し>

ブラジル中央銀行は今回のCopomで「現状の政策金利を十分に長い期間にわたって維持することが、2016年の終わりにインフレが目標に向かって収れんするために必要である」として、政策金利を高い水準で維持する方針を示しました。一方、政府はレビ財務相を中心に具体的な財政再建法案を成立させ、財政の健全化に取り組んでいます。「金融引き締め」と「財政緊縮」は、短期的には経済成長を犠牲にする政策となります。しかし中長期的にはブラジルが発展するための基盤作りとして必要な政策であり、投資家の信認獲得や投資適格級の格付けを維持するための重要な取り組みと評価できます。

足元は、米国の利上げが控える中で、中国の景気減速への懸念が高まっており、世界的に金融市場が不安定となっています。ブラジルのファンダメンタルズや格付け、政局動向などにおいて、不透明要因が払拭されないため、短期的に市場は大きく変動する可能性があります。中長期的に現在の積極的な政策が実を結び、成長軌道に回帰することが期待されます。

以 上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会